

千早赤阪村中長期財政シミュレーション

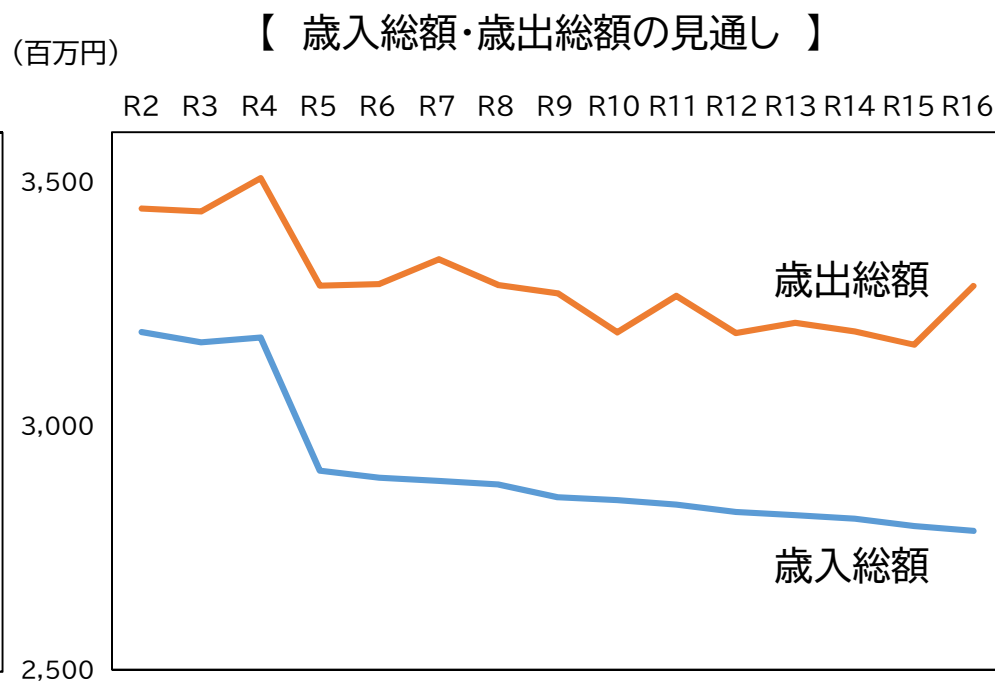
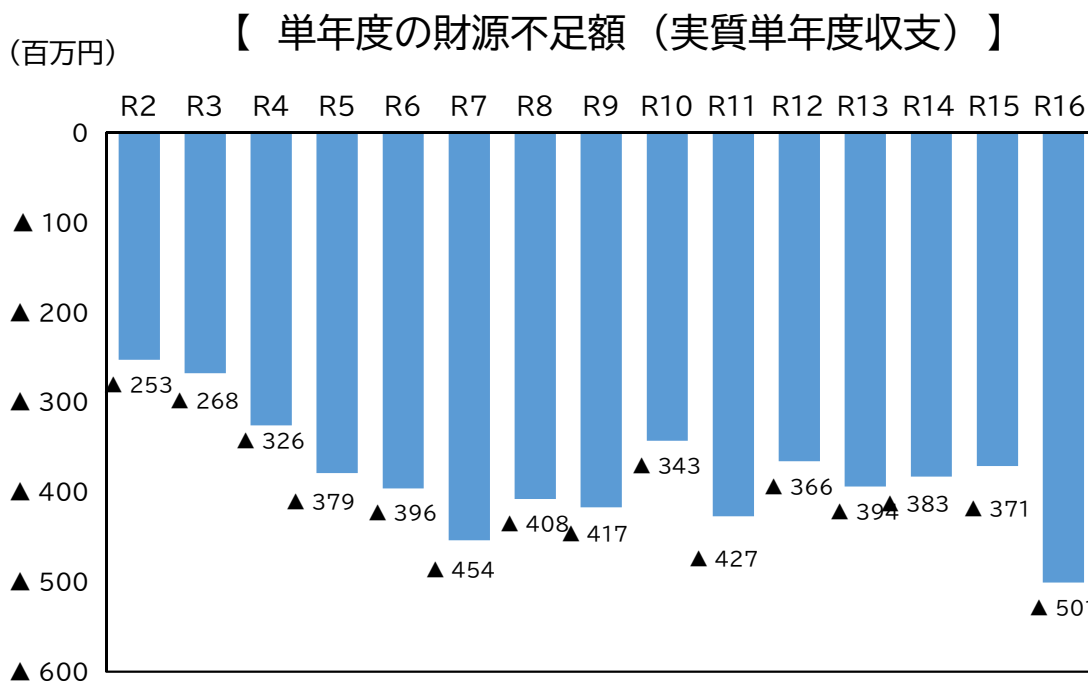
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために財政シミュレーションを作成。
- この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和3年3月
大阪府 / 千早赤阪村

1. 千早赤阪村の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、人口と連動して村税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- 財政調整基金(令和元年度決算で8.8億円)は令和5年度に枯渇する見通し

特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合



(単位:百万円)

	R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	884	641	373	47	▲ 332	▲ 728	▲ 1,182	▲ 1,590	▲ 2,007	▲ 2,350	▲ 2,777	▲ 3,143	▲ 3,537	▲ 3,920	▲ 4,291	▲ 4,792

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 ▲293
財政再生基準 ▲391

… 令和元年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和元年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計と連動
- その他の費目は、近年の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向が村税に及ぼす影響や、今後対応が求められる老朽化した公共施設の更新費用は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	村税	人口に連動する税目(個人村民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金、村債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	物件費、補助費等	近年の増加率を踏まえ増加 補助費は水道企業団への負担金がなくなることにより令和9年度から大幅減
	建設事業費、維持補修費	近年と同水準 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は村による推計 新発分は歳入の町債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動、 下水特会は近年と同水準 増加傾向から令和11年度に減少に転じる

※ 特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

3. 千早赤阪村の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、千早赤阪村は今後、年少、生産年齢、前期高齢者が減少。後期高齢者は令和12年度まで増加し、その後減少

● 今後15年間で、

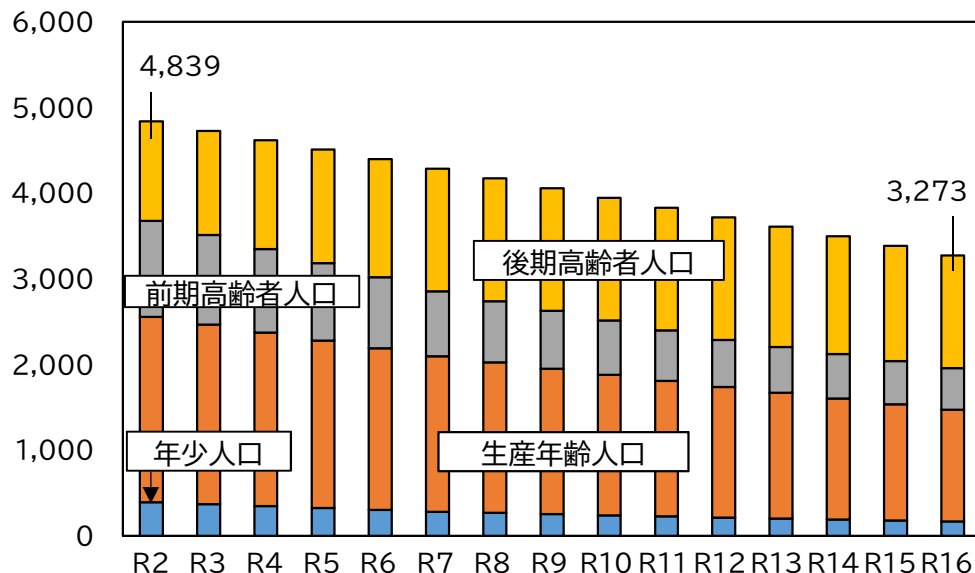
- ・総人口に占める生産年齢人口の割合は約5%減
- ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は約16%増

区分	R2
年少人口	8.1%
生産年齢人口	44.7%
前期高齢者人口	23.1%
後期高齢者人口	24.0%

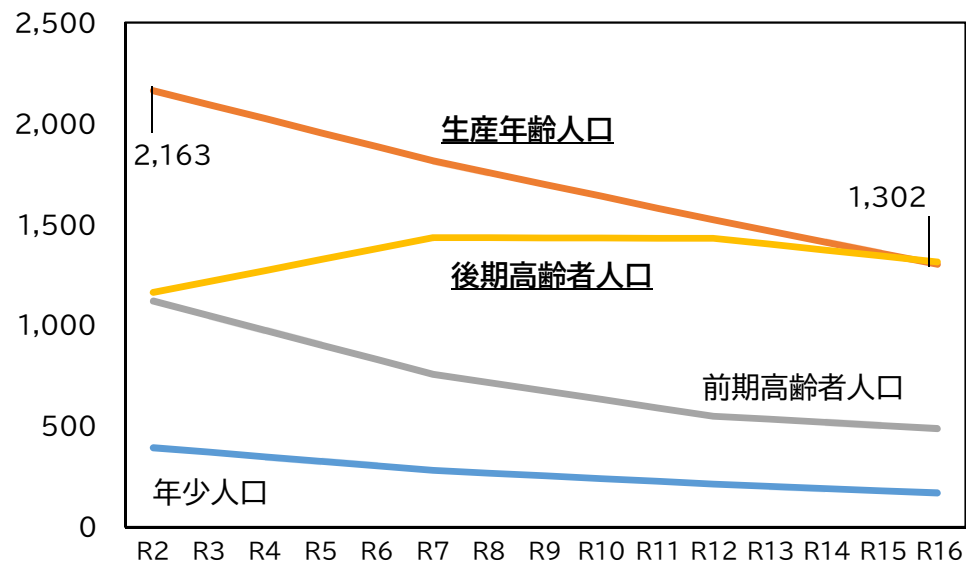


区分	R16
年少人口	5.2%
生産年齢人口	39.8% (▲ 約5%)
前期高齢者人口	14.9%
後期高齢者人口	40.1% (+ 約16%)

(人) 【 総人口の推移 】



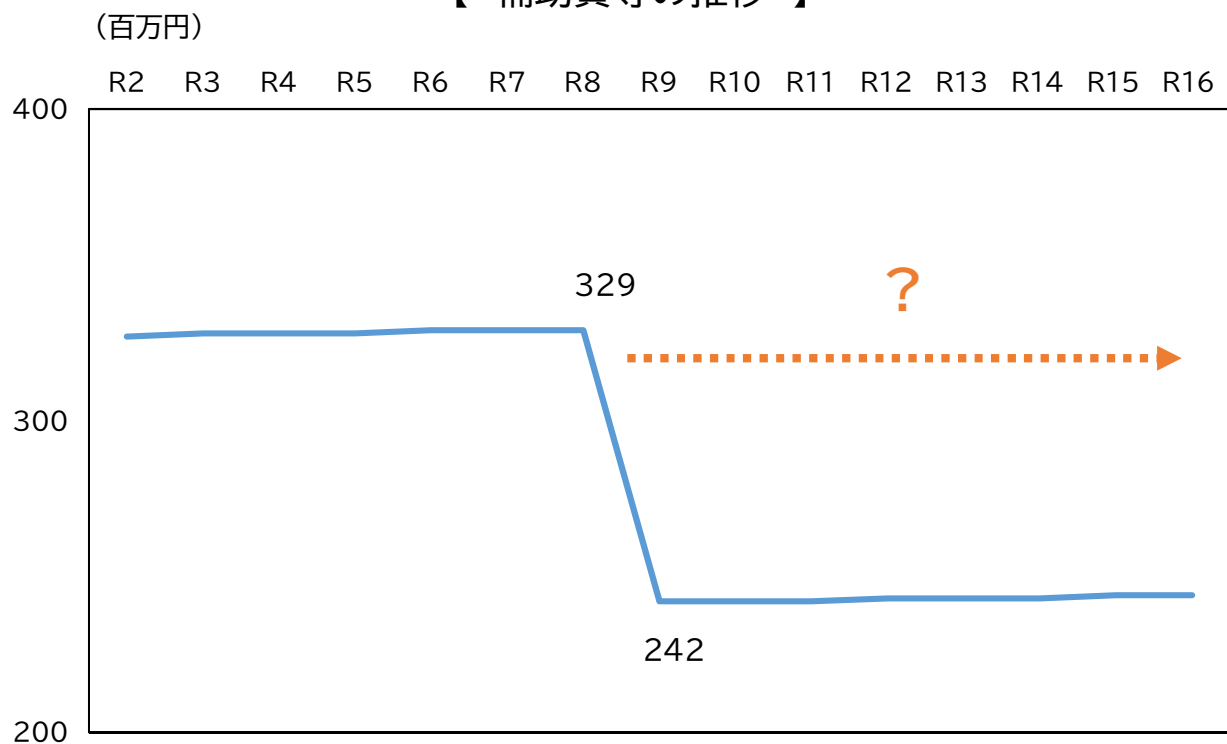
(人) 【 区分別の人口の推移 】



4. 試算の費目別の傾向（歳出：①補助費等）

- 平成29年度から水道企業団と水道事業を統合したが、老朽化した管路の整備費用として、従来の一般会計繰出分の継続負担に加えて、年間88百万円を令和8年度まで負担
- 令和9年度以降、補助費等が大幅に減る見通しだが、水道事業の収支状況に留意が必要

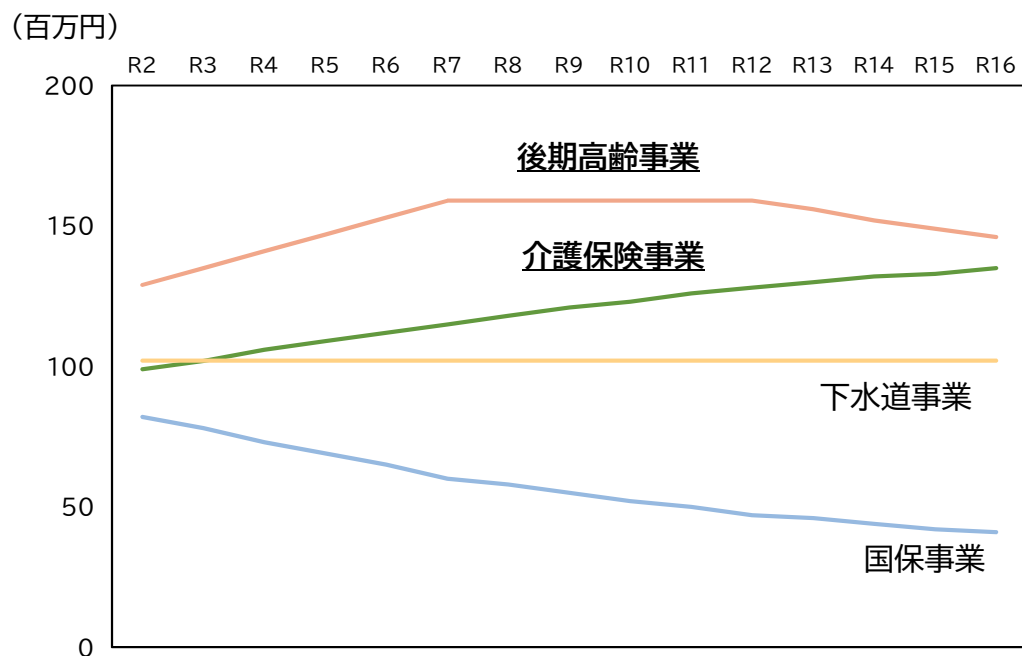
【 補助費等の推移 】



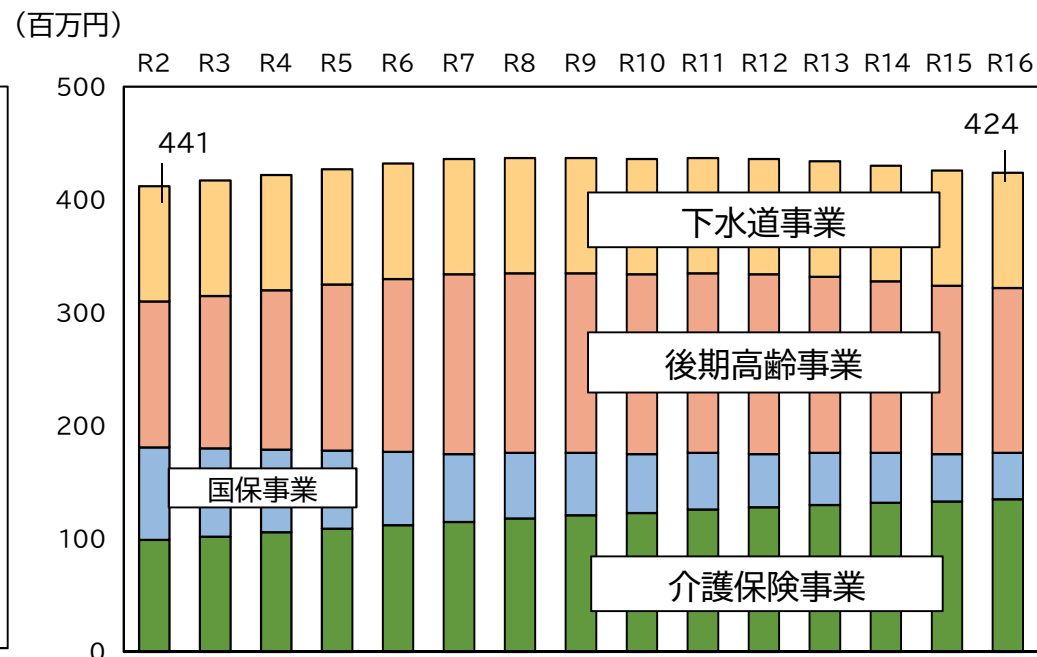
5. 試算の費目別の傾向（歳出：②繰出金）

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 繰出金は全体として令和11年度まで増加し、その後は人口減少とともに減少に転じる

【 特別会計別の繰出金見通し 】



【 繰出金の見通し 】



6. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和6年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 決算で財政調整基金取崩し (R1:150百万円)
- ② 水道企業団への負担金88百万円(平成29年度から10年間)について、令和9年度から皆減と見込んだが、水道事業の収支状況などに留意が必要
- ③ 下水道事業への基準外繰出金(令和元年度決算ベースで61百万円)の解消を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ④ 金剛山ロープウェイ及び香楠荘の村営事業廃止に伴う処理
(民間事業者への譲渡の検討、撤去の場合は自然公園法・森林法等の手續や財源の確保 など)

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳 入	村税	495	481	457	451	445	430	424	419	404	399	393	379	373	367	353	345
	地方交付税(臨財債含む)	1,501	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503
	交付金・地方譲与税等	153	163	175	179	179	180	177	175	173	171	168	166	164	163	161	158
	国・府支出金	459	438	449	461	475	475	477	477	468	469	469	470	471	471	472	473
	村債	340	316	316	316	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183
	諸収入	130	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122
	前年度繰越金	106	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩し	191															
	歳入合計	3,375	3,191	3,170	3,180	2,907	2,893	2,886	2,879	2,853	2,847	2,838	2,823	2,816	2,809	2,794	2,784
歳 出	人件費	761	734	693	693	693	693	754	693	754	693	775	693	734	754	713	816
	扶助費	310	319	333	346	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	公債費	325	364	375	411	439	421	390	383	376	341	318	306	271	219	217	218
	建設事業費(災害復旧含む)	498	636	636	636	352	352	352	352	352	352	352	352	352	352	352	352
	物件費	622	636	650	664	678	693	709	724	740	756	773	790	808	825	843	862
	補助費等	327	327	328	328	328	329	329	329	242	242	242	243	243	243	244	244
	繰出金	441	412	417	422	427	432	437	437	437	437	436	436	433	430	427	424
	その他	63	16	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	歳出合計	3,347	3,444	3,438	3,506	3,286	3,289	3,340	3,287	3,270	3,190	3,265	3,189	3,210	3,192	3,165	3,285
収支不足額(財調取崩)		▲ 253	▲ 268	▲ 326	▲ 379	▲ 396	▲ 454	▲ 408	▲ 417	▲ 343	▲ 427	▲ 366	▲ 394	▲ 383	▲ 371	▲ 501	

(参考)

財政調整基金残高	884	641	373	47	▲ 332	▲ 728	▲ 1,182	▲ 1,590	▲ 2,007	▲ 2,350	▲ 2,777	▲ 3,143	▲ 3,537	▲ 3,920	▲ 4,291	▲ 4,792
----------	-----	-----	-----	----	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※ 費目ごとに四捨五入した結果を歳入合計・歳出合計としているため、令和元年度の合計値は決算額と一致しない場合がある